



平成30年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月3日

上場会社名 ティーライフ株式会社
コード番号 3172 URL <http://www.tealifeir.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 伸司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 萩原 俊彦

TEL 0547-46-3459

定時株主総会開催予定日 平成30年10月25日 配当支払開始予定日

平成30年10月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年10月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	7,289	0.4	458	4.9	470	14.0	423	7.7
29年7月期	7,320	1.7	481	8.2	546	22.4	458	36.3

(注) 包括利益 30年7月期 427百万円 (8.6%) 29年7月期 467百万円 (49.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年7月期	99.56		9.8	8.2	6.3
29年7月期	107.90		11.3	10.1	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年7月期 百万円 29年7月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年7月期	6,038	4,470	74.0	1,051.79
29年7月期	5,430	4,187	77.1	985.21

(参考) 自己資本 30年7月期 4,470百万円 29年7月期 4,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	429	563	219	1,818
29年7月期	518	1	299	1,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年7月期		17.00		17.00	34.00	144	32.1	3.6
30年7月期		17.00		17.00	34.00	144	34.2	3.3
31年7月期(予想)		10.00		10.00	20.00		33.0	

29年7月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭(東証一部指定記念配当)

29年7月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭(東証一部指定記念配当)

3. 平成31年 7月期の連結業績予想(平成30年 8月 1日～平成31年 7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,571	17.6	352	25.1	257	39.1	60.62

(注)当社は主として年次での業績管理を行っていることから、平成31年7月期より通期の業績予想のみ記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) コラムジャパン株式会社

(注)詳細は、添付資料P.13'3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表のための基本となる重要な事項)をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

30年7月期	4,250,000 株	29年7月期	4,250,000 株
30年7月期	96 株	29年7月期	96 株
30年7月期	4,249,904 株	29年7月期	4,249,931 株

(参考)個別業績の概要

平成30年7月期の個別業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	5,328	2.3	509	4.6	513	5.6	400	1.6
29年7月期	5,455	5.5	486	10.7	485	12.0	393	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期	94.15	
29年7月期	92.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
30年7月期	5,890		4,526		76.9	1,065.10	
29年7月期	5,303		4,269		80.5	1,004.61	

(参考) 自己資本 30年7月期 4,526百万円 29年7月期 4,269百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.4'1.経営成績等の概況 (4)今後の見通しをご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年9月12日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や輸出の増加、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が低調ながら持ち直しの動きを見せ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する小売・卸売業界においては、企業間の競争激化、人手不足による人件費・物流コストの上昇等の厳しい経営環境が続いたものの、成長を続けるEC市場が業界全体を牽引し、拡大を続けてまいりました。

このような環境のなか、当社グループ（当社及び連結子会社）は「差別化戦略の推進・将来への布石・強固な経営基盤の構築」を経営方針として掲げ、特定市場でトップシェアを狙うNO.1商品や独自性のあるオンリーワン商品の開発・育成に取り組むとともに、他社にないサービス、顧客との密度の高いコミュニケーションにより、競争優位を基礎とした経営基盤作りに努めてまいりました。さらに、未来への投資として、戦略商品の育成や新規顧客獲得、海外を含めた新たな市場の開拓に注力してまいりました。また、平成29年8月1日に、当社の100%子会社でありましたコラムジャパン株式会社を吸収合併し、物流業務の内製化等、事業運営の効率化を進めるとともに、不動産賃貸事業の拡大に向け、新たに収益不動産を取得する等、経営資源の最適化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,289百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

損益面では、営業利益は458百万円（同4.9%減）、経常利益は470百万円（同14.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は423百万円（同7.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

（小売事業）

小売事業では、「ダイエットブーアール茶」・「メタボメ茶」等の主力商品に加え、「チョウ活宣言®活性フローラ」等の継続利用が見込まれる商品の新規顧客の開拓や定期会員の確保に注力するとともに、お茶の成分を使用した基礎化粧品「teatea（ティアティア）」、第3類医薬品「ティアホワイト」等の新商品を販売するなど、商品力の強化を図ってまいりました。EC市場におきましては、大手外部モールにて当社商品のシェア拡大を進め、楽天市場では「楽天ショップ・オブ・ザ・イヤー2017」のダイエット・健康部門ジャンル賞を受賞、そのほかネットショップ関連の賞を受賞いたしました。海外販売におきましては、台湾を中心としたアジア圏に自社商品を展開し、販路拡大に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は5,171百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は台湾での事業拡大に向けた先行投資や国内配送料金の値上げ等により、356百万円（同14.0%減）となりました。

（卸売事業）

卸売事業では、北欧ブランド「Danfill（ダンフィル）」の新デザインの寝具、ドイツブランド「Leschi（レッシィ）」のウォーミングピロー等の新商品を販売したほか、独自のあたたか素材を使用した衣類「Le bois（ルボア）」の品揃え拡充や、顧客ニーズに対応した商品開発、商品パッケージの刷新等により、他社との差別化、ブランドの強化を推進してまいりました。また、欧州の商品展示会に参加し、新商材開拓に取り組むとともに、取扱商材毎のブランドコンセプトに沿った展示会に出展し、販路拡大に努めたほか、販売先の業務縮小等により売上が伸び悩んだ商材については、販路の見直しを進めてまいりました。

この結果、売上高は2,012百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益はコラムジャパン株式会社を吸収合併したことに伴う物流業務の内製化等による費用圧縮により、28百万円（同201.9%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業では、平成30年3月30日に新たに当社物流センターに隣接する土地及び建物を取得し、さらに賃貸エリアを拡大するとともに、賃貸営業の強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は105百万円（前年同期比61.2%増）、セグメント利益は85百万円（同56.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、6,038百万円（前連結会計年度末比607百万円増）となりました。

流動資産の増加（同133百万円増）は、主に現金及び預金が85百万円、繰延税金資産が40百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加（同474百万円増）は、主に収益不動産の取得等により有形固定資産の土地が433百万円、有形固定資産の建物及び構築物が30百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、1,568百万円（前連結会計年度末比324百万円増）となりました。

流動負債の増加（同48百万円増）は、主に未払法人税等が35百万円、賞与引当金が16百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が96百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加（同275百万円増）は、主に長期借入金が268百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、4,470百万円（前連結会計年度末比282百万円増）となり、この結果、自己資本比率は74.0%となりました。

純資産の増加は、主に利益剰余金が278百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、1,818百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、429百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

これは、主に法人税等の支払額127百万円があったものの、税金等調整前当期純利益470百万円、減価償却費が62百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、563百万円（前年同期は1百万円の獲得）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出503百万円、投資有価証券の取得による支出41百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、219百万円（前年同期は299百万円の使用）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出115百万円、配当金の支払額144百万円があったものの、長期借入れによる収入480百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成29年7月期	平成30年7月期
自己資本比率	(%)	77.1	74.0
時価ベースの自己資本比率	(%)	125.6	91.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	0.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	865.7	565.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く。)により計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかながら回復基調が期待される反面、引き続き、人手不足による人件費高騰や、更なる物流コストの増加が見込まれるとともに、海外の政治・経済の動向によるリスクも懸念され、依然として、不透明な状況が続くと予測されます。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画に基づき、新たな主力商品の開発・育成に注力するほか、医薬品や機能性表示食品の導入により品揃えを拡充するとともに、ユニークな企画やサービスで独自性を追求することにより、他社との差別化を進めてまいります。また、不動産賃貸等の自社資産を活用した事業の収益化や、海外販売拠点の拡大など、成長に繋がる分野へ投資するとともに、通信販売のプラットフォームを活用した新規事業の創出、シナジーの見込めるM&Aの推進など、新たな収益の柱となる事業の開発・育成に注力してまいります。併せて、収益を下支えする既存事業については、新規開拓の効率化や物流費などのコストコントロールを徹底し、事業ポートフォリオに基づく経営管理により経営資源の効率的な配分を行い、未来への投資を可能とする強固な経営・財務基盤の構築に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高8,571百万円(前年同期比17.6%増)、将来の経営基盤を固めるための先行投資により、営業利益369百万円(同19.4%減)、経常利益352百万円(同25.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益257百万円(同39.1%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけており、企業体質の強化及び今後の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、配当性向30%を目途に、每期安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、中間配当金としては、1株当たり17円を実施いたしました。期末配当金としては、上記の基本方針に基づいて平成29年12月4日に公表したとおり、1株当たり17円とし、年間配当金を1株当たり34円とさせていただきます。予定であります。

なお、内部留保金につきましては、今後の業界の競争激化に対応するため、より高付加価値な商品の開発や業容の拡大に伴う成長投資として適切に活用してまいります。

また、次期の配当につきましては、次期の連結業績見通し及び上記基本方針を勘案し、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,933	1,833,012
受取手形及び売掛金	719,194	691,851
有価証券	—	28,000
商品及び製品	482,552	453,744
仕掛品	38,321	54,658
原材料及び貯蔵品	123,160	131,160
繰延税金資産	47,461	87,548
その他	61,007	70,725
貸倒引当金	△13,768	△11,574
流動資産合計	3,205,863	3,339,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	713,814	773,348
減価償却累計額	△295,412	△324,096
建物及び構築物 (純額)	418,402	449,252
土地	1,035,700	1,469,435
その他	176,445	183,886
減価償却累計額	△133,023	△146,159
その他 (純額)	43,421	37,727
有形固定資産合計	1,497,525	1,956,415
無形固定資産		
のれん	6,652	—
その他	59,444	58,505
無形固定資産合計	66,096	58,505
投資その他の資産		
投資有価証券	211,956	240,085
保険積立金	430,226	423,960
その他	22,345	31,373
貸倒引当金	△3,379	△11,106
投資その他の資産合計	661,148	684,313
固定資産合計	2,224,770	2,699,234
資産合計	5,430,634	6,038,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,855	181,089
1年内返済予定の長期借入金	99,996	195,996
未払金	245,088	254,574
未払法人税等	54,631	18,818
賞与引当金	51,627	34,690
役員賞与引当金	9,220	15,405
ポイント引当金	11,772	—
その他	116,876	105,298
流動負債合計	757,066	805,871
固定負債		
長期借入金	200,012	468,016
繰延税金負債	31,077	32,353
退職給付に係る負債	58,734	65,586
その他	196,656	196,489
固定負債合計	486,480	762,444
負債合計	1,243,546	1,568,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	3,492,944	3,771,584
自己株式	△102	△102
株主資本合計	4,176,091	4,454,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,974	15,266
為替換算調整勘定	△979	47
その他の包括利益累計額合計	10,995	15,313
純資産合計	4,187,087	4,470,045
負債純資産合計	5,430,634	6,038,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	7,320,812	7,289,410
売上原価	2,529,345	2,637,150
売上総利益	4,791,467	4,652,259
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,726,713	1,632,347
荷造運搬費	646,937	622,967
貸倒引当金繰入額	9,414	16,480
役員報酬	179,070	185,190
給料及び手当	542,920	586,945
賞与引当金繰入額	50,755	34,316
役員賞与引当金繰入額	9,220	15,405
退職給付費用	27,101	19,340
その他	1,117,658	1,081,033
販売費及び一般管理費合計	4,309,790	4,194,026
営業利益	481,677	458,233
営業外収益		
受取利息	1,698	1,330
受取配当金	614	604
デリバティブ評価益	46,402	13,863
受取賃貸料	2,856	—
償却債権取立益	120	6,027
その他	25,296	13,782
営業外収益合計	76,989	35,609
営業外費用		
支払利息	574	663
上場関連費用	7,500	—
行政処分対応費	—	18,218
その他	3,887	4,740
営業外費用合計	11,961	23,622
経常利益	546,705	470,220
特別利益		
固定資産売却益	13	—
補助金収入	95,512	—
保険解約返戻金	—	852
受取保険金	3,000	—
特別利益合計	98,525	852
特別損失		
固定資産除却損	10,492	329
特別損失合計	10,492	329
税金等調整前当期純利益	634,738	470,743
法人税、住民税及び事業税	155,721	87,610
法人税等調整額	20,408	△40,003
法人税等合計	176,130	47,607
当期純利益	458,607	423,136
親会社株主に帰属する当期純利益	458,607	423,136

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益	458,607	423,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,943	3,291
為替換算調整勘定	△979	1,026
その他の包括利益合計	8,964	4,318
包括利益	467,571	427,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	467,571	427,454
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	356,625	326,625	3,225,584	△34	3,908,799
当期変動額					
剰余金の配当			△191,247		△191,247
自己株式の取得				△67	△67
親会社株主に帰属する当期純利益			458,607		458,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	267,360	△67	267,292
当期末残高	356,625	326,625	3,492,944	△102	4,176,091

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,031	—	2,031	3,910,830
当期変動額				
剰余金の配当				△191,247
自己株式の取得				△67
親会社株主に帰属する当期純利益				458,607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,943	△979	8,964	8,964
当期変動額合計	9,943	△979	8,964	276,256
当期末残高	11,974	△979	10,995	4,187,087

当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	356,625	326,625	3,492,944	△102	4,176,091
当期変動額					
剰余金の配当			△144,496		△144,496
自己株式の取得					
親会社株主に帰属する当期純利益			423,136		423,136
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	278,640	—	278,640
当期末残高	356,625	326,625	3,771,584	△102	4,454,732

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,974	△979	10,995	4,187,087
当期変動額				
剰余金の配当				△144,496
自己株式の取得				—
親会社株主に帰属する当期純利益				423,136
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,291	1,026	4,318	4,318
当期変動額合計	3,291	1,026	4,318	282,958
当期末残高	15,266	47	15,313	4,470,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	634,738	470,743
減価償却費	61,423	62,739
のれん償却額	26,610	6,652
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,083	5,531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,743	△16,937
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,310	6,185
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△955	△11,772
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,166	6,852
受取利息	△1,698	△1,330
受取配当金	△614	△604
為替差損益 (△は益)	4,096	1,631
保険配当金	△234	△53
支払利息	574	663
投資有価証券評価損益 (△は益)	△7,907	△2,345
デリバティブ評価損益 (△は益)	△46,402	△13,863
固定資産売却損益 (△は益)	△13	—
補助金収入	△95,512	—
売上債権の増減額 (△は増加)	104,115	27,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,475	13,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,556	4,333
固定資産除却損	10,492	329
未払金の増減額 (△は減少)	△3,112	9,901
その他	△21,283	△14,269
小計	667,912	554,974
利息及び配当金の受取額	2,570	1,897
利息の支払額	△598	△759
補助金の受取額	95,512	—
法人税等の支払額	△247,117	△127,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,278	429,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,600	△21,600
定期預金の払戻による収入	21,100	21,600
有価証券の取得による支出	—	△28,000
有形固定資産の取得による支出	△31,515	△503,229
有形固定資産の売却による収入	27	—
有形固定資産の除却による支出	△399	—
無形固定資産の取得による支出	△16,305	△18,308
投資有価証券の取得による支出	△56,600	△41,300
投資有価証券の償還による収入	120,000	20,000
保険積立金の積立による支出	△18,828	—
保険積立金の解約による収入	3,778	—
その他	1,711	7,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,368	△563,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	480,000
長期借入金の返済による支出	△108,329	△115,996
配当金の支払額	△191,247	△144,496
自己株式の取得による支出	△67	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,644	219,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,123	△313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214,879	85,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,518,988	1,733,867
現金及び現金同等物の期末残高	1,733,867	1,818,966

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社アペックス

株式会社ダイカイ

提來福股份有限公司

コラムジャパン株式会社は、当連結会計年度において合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

① 商品、製品、原材料、仕掛品

主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品

主に個別法による原価法及び最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 12~38年

② 無形固定資産

定額法、なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、独立した経営単位である当社及び連結子会社が、当社グループの経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社並びに個々の連結子会社を最小単位とした事業セグメントから構成されており、また、経済的特徴及び商品・サービスの要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小売事業」、「卸売事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「小売事業」では、主に健康茶、健康食品、化粧品を一般消費者に通信販売しております。

「卸売事業」では、主に生活雑貨、食品を通信販売会社や小売店等に販売しております。

「不動産賃貸事業」では、主に自社不動産を活用し、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年8月1日至平成29年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	不動産賃貸事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,390,990	1,864,581	65,241	7,320,812	—	7,320,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,187	18,218	4,560	32,966	△32,966	—
計	5,401,177	1,882,800	69,801	7,353,779	△32,966	7,320,812
セグメント利益	414,587	9,567	54,358	478,512	3,164	481,677
セグメント資産	3,680,421	805,898	340,885	4,827,205	603,428	5,430,634
その他の項目						
減価償却費	47,534	5,820	8,068	61,423	—	61,423
のれんの償却額	—	26,610	—	26,610	—	26,610
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	43,929	11,916	67,086	122,932	△66,184	56,747
のれんの未償却残高	—	6,652	—	6,652	—	6,652

- (注) 1. セグメント利益の調整額3,164千円は、セグメント間取引消去等であります。セグメント資産の調整額603,428千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(定期預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	不動産賃貸事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,171,693	2,012,547	105,168	7,289,410	—	7,289,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	△239	—	△191	191	—
計	5,171,742	2,012,308	105,168	7,289,218	191	7,289,410
セグメント利益	356,604	28,881	85,112	470,598	△12,365	458,233
セグメント資産	3,609,153	908,229	841,037	5,358,420	697,562	6,055,983
その他の項目						
減価償却費	47,368	4,713	10,657	62,739	—	62,739
のれんの償却額	—	6,652	—	6,652	—	6,652
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	19,449	1,192	510,809	531,451	△504,002	27,448
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益の調整額△12,365千円は、セグメント間取引消去等であります。セグメント資産の調整額697,562千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(定期預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	985円21銭	1,051円79銭
1株当たり当期純利益金額	107円90銭	99円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	458,607	423,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	458,607	423,136
期中平均株式数(千株)	4,249	4,249

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年7月12日開催の取締役会において、株式会社Lifeit(以下「Lifeit社」)の全株式を取得して子会社化(当社の連結子会社)することについて決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結し、平成30年8月1日付でLifeit社の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Lifeit

事業内容：家具、雑貨等の通信販売

②企業結合を行った主な理由

Lifeit社は、小売事業として複数のセレクトショップ通信販売サイトを運営しております。

同社は当社と事業形態が合致していることから、両社の経営資源を活用し、相互の顧客に向けたサービスの提供及び取扱い商品の補完拡充や、プラットフォームの共有化による事業運営の効率化等のシナジー効果を追及することで、更なる事業拡大を図るためであります。

③企業結合日

平成30年8月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 17,450千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役(監査等委員であるものを除く。)候補
社外取締役 三好 宏明(現 株式会社ゆずくる代表取締役)

・退任予定の取締役(監査等委員であるものを除く。)
社外取締役 小村 富士夫

③ 就任及び退任予定日

平成30年10月25日